

2022年度

事業報告について

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

学校法人 岐阜済美学院

目次

I 法人の概要

- 1. 設置する学校・学部・学科等 2
- 2. 学院設置学校（園）の入学定員及び学生・生徒・園児の状況..... 3

II 事業の概要

- 1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業 6
- 2. 済美高等学校の事業 18
- 3. 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園の事業 24
- 4. 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園の事業 26

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

- * 中部学院大学[1996（平 8）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘、各務原市那加甥田町
 大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻 [修士課程] [博士課程（後期）]
 人間福祉学部 人間福祉学科
 教育学部 子ども教育学科
 看護リハビリテーション学部 理学療法学科・看護学科
 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
 通信教育部 人間福祉学部 人間福祉学科
 留学生別科

- * 中部学院大学短期大学部[1967（昭和 42）年 1 月設置] 関市桐ヶ丘
 幼児教育学科
 社会福祉学科

- * 済美高等学校[1918（大 7）年 9 月設置] 岐阜市正法寺町
 普通科・商業科
 保育科・衛生看護科

- * 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園[1973（昭和 48）年 2 月設置] 岐阜市下土居

- * 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園[1979（昭和 54）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘

2. 学院設置学校（園）の学生・生徒・園児数

2022. 5. 1 現在
（千人）

(1) 学校別総計

学 校 名	学生・生徒・園児数
中部学院大学大学院	24
中部学院大学	1,649
中部学院大学（通信教育部）	525
中部学院大学（留学生別科）	8
中部学院大学短期大学部	324
済美高等学校	926
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属幼稚園	184
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園	132
子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）	8
計	3,780

(2) 各学校別学部・学科別学生・生徒・園児数

<中部学院大学(学部・学年別)学生数>

2022.05.1 現在(単位人)

学部・学科	入 数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
人間福祉学研究科						
修士課程	5	3 (2)	3 (2)	-	-	6 (4)
博士課程	3	3 (2)	5 (2)	10 (2)	-	18 (6)
計	8	6 (4)	8 (4)	10 (2)	-	24 (10)
人間福祉学部						
人間福祉学科	100	82 (46)	104 (54)	119 (73)	107 (63)	412 (236)
教育学部						
子ども教育学科	80	76 (26)	73 (20)	76 (31)	84 (32)	309 (109)
看護リハビリテーション学部						
理学療法学科	60	66 (34)	62 (28)	62 (38)	67 (43)	257 (143)
看護学科	80	80 (10)	82 (8)	82 (16)	89 (19)	333 (53)
計	140	146 (44)	144 (36)	144 (54)	156 (62)	590 (196)
スポーツ健康科学部						
スポーツ健康科学学科	80	86 (62)	81 (65)	86 (63)	85 (69)	338 (259)
合 計	408	396(182)	410(179)	435 (223)	432 (226)	1,673 (810)
通信教育部 (既)	100	48 (10)	42 (14)	117 (37)	318 (92)	525 (153)
留学生別科	30	8 (1)				8 (1)
総 計	538	452 (193)	452 (193)	552 (260)	750 (318)	2,206 (964)

注 () 内は、男子数で内数

人間福祉学科3年次編入定員15人・子ども教育学科3年次編入定員10人

2014年4月よりリハビリテーション学部を看護リハビリテーション学部に変更

2015年4月より子ども学部子ども学科を教育学部子ども教育学科に変更

2017年4月よりスポーツ健康科学部スポーツ健康学科開設

留学生(人間福祉学科39人)

<中部学院大学短期大学部（学科・学年別）学生数>

2021.05.1 現在(人)

学 科	入学定員	1 学年	2 学年	計
幼児教育学科	100	70 (5)	85 (5)	155 (10)
社会福祉学科	80	97 (11)	72 (20)	169 (31)
総 計	180	167 (16)	157 (25)	324 (41)

注 () 内は、男子数で内数

幼児教育学科のうち、委託訓練生 21 人 (1 年生 10 人、2 年生 11 人) 含む

社会福祉学科のうち、委託訓練生 22 人 (1 年生 12 人、2 年生 10 人) 含む

留学生 幼児教育学科 0 人

社会福祉学科 62 人 (1 年生 37 人、2 年生 25 人)

<済美高等学校（科・学年別）生徒数>

2022.05.1 現在(人)

学 科	募集定員	1 学年	2 学年	3 学年	計
普通科	205	190(64) [6]	261(96) [8]	190(55) [7]	641(215) [21]
商業科	40	20(10) [1]	23(14) [1]	22(10) [1]	65(34) [3]
保育科	50	33(1) [1]	50(0) [2]	44(1) [2]	127(2) [5]
衛生看護科 (女子のみ)	40	38 [1]	31 [1]	24 [1]	93 [3]
計	335	281(75) [9]	365(110) [12]	280(66) [11]	926(251) [32]

注 () 内は、男子数で内数

[] 内は、クラス数

<中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属・幼稚園（年齢別）園児数>
2022.05.1 現在(単位)

	収容定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	200	6 [1]	57 [3]	56 [2]	65 [2]	184 [8]
桐が丘幼稚園	200	2 [1]	44 [2]	42 [2]	44 [2]	132 [7]
計	400	8 [2]	101 [5]	98 [4]	109 [4]	316 [15]

注 [] 内は、クラス数

<子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）幼児数> (単位)

	幼 児
ひよこ	8

<シティカレッジ関（延べ受講者数）>

	前 期	後 期	計
ビジネス系講座	15	12	27
福祉系講習	90	56	146
外国語講座	86	78	164
健康・スポーツ講座	173	186	359
教養・趣味等講座	147	128	275
わかくさプラザ開講講座	30	38	68
キッズ講座	66	62	128
計	607	560	1,167

<シティカレッジ各務原（延べ受講者数）>

	前 期	後 期	計
アインシュタインコース	159	167	326
ソクラテスコース	479	492	971
レオナルドダビンチコース	210	202	412
計	848	861	1,709

※アインシュタインコース：特別な分野に興味・関心を持つ中学生までのコース

ソクラテスコース：ゆっくりじっくりと自分独自の大学生活を味わうコース

レオナルドダビンチコース：道を究め専門的な技術や知識を高めるコース

II 事業の概要

1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業報告

1. 教育方針

中部学院大学並びに中部学院大学短期大学部は、キリスト教福音主義のもと建学の精神を「神を畏れることは知識のはじめである」と定め、医療・教育・福祉・スポーツ健康の各領域に亘る現場経験の豊富な教授陣による教育と、こころ豊かな人間性を育む生活環境を整え、一人一人の学生に対して自分自身の進路を実現するために教職員一体となり指導を展開した。

2. 2022年度事業報告（基本）

大学及び短期大学部では、引き続き両学長のリーダーシップの下、大学改革を推進した。

まず、大学経営会議においては、「第2期中期計画」（2020～2025年度）前期（2020～2022年度）のアクションプランに基づき施策を推進するとともに、新たに後期（2023～2025年度）のアクションプランを策定した。IR推進センターでは、客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策への反映に努めた。ここでの分析結果を各学部・学科と随時共有し、大学及び短期大学部の内部質保証の充実に活用した。

次に、内部質保証の充実にに向けた学内調査の刷新や教員の教育・研究等の活動を顕在化する取組みを通し、施策を実施した。

このほか、福祉施設と連携した留学生受入れ事業や介護福祉士実務者研修制度など本学の人的資源を生かした施策を実施した。

また、引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら、対面授業をはじめ入学式や卒業式、オープンキャンパスなど各種行事、イベント等を実施することができた。

<大学・短大>

- ・WEB出願システムの利用を、これまでの一般選抜（大学入学共通テスト利用入試含む）に加え、学校推薦型選抜（指定校推薦入試、一般推薦入試前期・後期）にも導入するとともに、その手続きに利用するインターネット出願ガイドブックを学生募集要項と一体化した。これにより、受験生の利便性を高めると同時に、無駄な印刷物をなくすことができコストを抑えることに成功した。また、留学生の募集においては複数の外部機関や関係者と連携を密にとることで、国内外から多くの受験があり、質の良い学生を確保することができた。
- ・高等教育の修学支援新制度（国の授業料無償化施策）については、関係部署と連携し、本学独自の奨学金や修学支援制度との調整を行い、受験生、入学生及びその保護者に申請手続き及び的確な活用方法等を周知し、経済的負担の軽減を図った。
- ・昨年度に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」等を始めとし、各種外部資金の獲得に向けて取り組んだ。

- ・大学では2021年度より、短大では2022年度より、新入学生全員にタブレット型PCを貸与し、急速に進むICT化に伴うグローバル化や情報化の進展、社会普及を踏まえた授業を推進した。また、就職状況では就職を希望する学生の96.8%（子ども教育学科及びスポーツ健康科学科は100%）が就職を決めた。
- ・短期大学部では2022年度も就職を希望する学生全員が就職を決めた（幼児教育学科：21年連続・社会福祉学科：20年連続）。また、2022年度より新入学生全員にタブレット型PCを貸与し、ICT活用による教育効果の向上を推進した。

3. 学部（学科）・事務局事業報告

全学的に推進する活動に加えて、各学部・学科においても教育・研究の充実・発展を図るために下記の取り組みを行った。

(1) 大学

(ア) 人間福祉学科

福祉専門職の養成を中心に、公務員や一般企業を希望する学生、留学生など多様な学生を受け入れ、学生の「なりたい自分」を支援した。

第1に学生育てでは、学年主任、学年コーディネーター及びゼミ担当教員が協力し学年の教育目標の達成に努めた。2022年度卒業生の就職率は、4月1日現在95.5%、福祉分野に57%、一般企業に34%、公務員5%の結果であった。多くは「地元」で活躍する人材として期待されている。

第2に学生募集では、オープンキャンパスに重点を置き、済美高校との共同授業や県内外の高校への出前授業など社会福祉や本学の特色をアピールしたが、入学者は前年度並みにとどまった。「福祉の大学」として認知度は高いが、「well-being」を探求する大学として教育内容の充実と周知活動が必要である。

第3に国家資格試験、公務員試験については合格率の向上を目指して、対策講座、模擬試験、公務員養成プログラムに取り組んだ。公務員養成では岐阜市行政職に2名が合格する等成果を上げた。一方、社会福祉士等国家試験合格率は介護福祉士が100%（留学生除く）を達成したが、社会福祉士（合格率40%）、精神保健福祉士（合格率69.2%）ともに全国新卒受験生平均（社会福祉士65%、精神保健福祉士78.8%）を下回った。出題傾向が変化している中で学生自身とともに教員側でも受験対策の見直しが必要となっている。

第4に地域連携では、「地域クリエイター」を5名認定した。また、年間を通じて授業の中に現場からゲスト講師に招き、現場の動向を意識しつつ実践に強い人材を育てることに努めた。福祉分野の人材不足が危惧される中、本学への期待が増している。

(イ) 子ども教育学科

子ども理解を基本に据え、専門性の高い教員、保育士を育成する観点から、2つのコースが一体となって教育や研究に当たってきた。

小学校・中学校教諭コースでは、「自信を持って教壇に立てる確かな指導力と、豊かな子ども観を備えた教育者の育成」を目指し、基礎学力の向上に向けた内容

を盛り込んだ基礎ゼミの充実を一層図るとともに、教育実習や学校インターンシップなどの体験的教職科目の拡充に努めてきた。さらに、教師としての資質を確かなものにしていくための授業「教師への道」を2学年から開始し、即戦力の教員となるための指導力を計画的、継続的に身に付けさせてきた。加えて、教職センターにおいては、「教員採用試験対策講座」、「教師塾」、「外部講師講座」などを実習や採用試験とも関連させながら、学生のニーズに応じた内容で開催してきた。

一方、幼稚園教諭・保育士コースでは、「乳幼児から18歳までの発達を支える専門家の育成」を目指し、幼保から小への発達の理解や学びの連続性を重視した、いわゆる「学びの森保育プラン」の充実を図った。具体的には、学生それぞれに将来の職を描かせながら、各種の現場実習を通して、自己の課題とその解決を図るための手立てを考えさせながら育成に努めた。また、「保育実践講座」や「幼稚園教諭・保育士試験対策講座」等の充実を図り、公務員保育職の養成にも力を入れた。

こうした取り組みの結果、2022年度の卒業生の資格取得者数は幼稚園教諭1種免許43名、保育士免許40名、小学校教諭1種免許35名、中学校教諭1種免許（英語）28名、また、社会福祉士任用3名であった。主な就職先は、小学校等教員・講師18名（うち正規教員15名）、幼稚園教諭12名、認定こども園保育教諭6名、保育士12名（うち公務員保育職4名）、児童福祉関連施設等職員11名であった。そのほか、さらに深い学びを求めて、4名が教職大学院等に進学した。

なお、コロナ禍で中止が続いた各務原市と連携して取り組む「まなびの森フェスティバル」、「親子ふれあいフェスタ」の事業を3年ぶりに開催することができ、本学の特色である地域連携、地域貢献の具体を、学生に体感させることができた。

(ウ) 理学療法学科

建学の精神に基づき、ディプロマポリシーに沿って1年次から進路に対する動機づけを浸透させ「心・知識・技術」を備えた社会貢献のできる理学療法士を育成した。感染症予防対策を十分にとり、実技の伴う実習科目も安全に実施することができた。3年次の前期と後期にOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、学科教員だけでなく、昨年以上に卒業生の協力を得て、臨床実習実施の円滑化を図った。このOSCEは卒業生が加わったことで、学生へ適切な緊張感を与えることができた。また卒業生からは学内教育に参加する機会を得て有意義であったとの意見が多数あった。同窓生との関係強化も図れた。第58回理学療法士国家試験については、教員による国家試験対策講義を充実させ、国家試験合格率100%を目指したが、残念ながら91.8%であった。

臨床実習と国家試験対策を円滑に進めるため、2年次より定期的に「達成度試験」を実施することにより、知識の定着度を確認するとともに、その結果を速やかに各学生にフィードバックし、各自の弱点の改善に役立てることができた。臨床実習は、新型コロナの影響を受けたが、概ね実施できた。就職希望者の就職率は100%であった。

(エ) 看護学科

保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正により 2022 年度入学生から新カリキュラムが適用されている。改正の背景に、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステム構築の推進、医療・介護分野での AI や IoT 等の ICT の導入などの変化がある。看護職には、多職種と連携した適切な保健・医療・福祉を提供する期待がある。主な変更点は、専門分野の「在宅看護論」の名称が「地域・在宅看護論」に改め、規定順を基礎看護学の次に位置づけられた。単位数も増え、当学科では地域包括ケア実習を設けるなど内容の充実を図っている。2 年次以上の学年は、現行のカリキュラムである。

看護学教育の中核となる臨地実習では、コロナ禍の影響により基礎看護学Ⅰは臨地での実習は中止となり、視聴覚教材を用いた遠隔演習を行った。しかし基礎看護学Ⅱは制限のある中約 5 割の臨地実習となった。3 年次の各領域別看護学実習、4 年次の統合実習は約 7 から 8 割の臨地実習となった。臨地実習教育の一貫である OSCE では、2 年次は基礎看護学実習Ⅱ後、4 年次は統合実習前に実施し、再試験もなく全員が評価目標に達成した。

看護師・保健師国家試験対策に関して、その主な内容は 4 年間を通して段階的な国家試験ガイダンスの実施、2・3 年次には解剖生理等の専門基礎を補充学習させ、4 年次では教員による国試対策補講を行い、専門領域の問題の解き方のポイントを指導した。また、ICT の利用や学生自身が作成した学習ノートへのフィードバックを教員と共に行い、学習を深め広める支援を行った。模擬試験結果の低位学生には 11 月からグループ協同学習を計画し、国試担当教員が巡回指導にあたり、ゼミ教員は相談に応え、励まし学生を後押しした。その結果、第 112 回看護師国家試験合格率は 96.7% で全国平均の 90.8%、第 109 回保健師国家試験合格率は 95.2 で全国平均の 93.7% であり、看護師と保健師ともに全国平均を上回った。昨年度の保健師国家試験合格率は 78.9% であり、合格率の向上が課題であったが飛躍的に上昇した。2023 年度もこの指導・支援体制を継続する予定である。しかし、定期的実施される模擬試験の結果次第で変更もありうる。

6 期生の就職率内定率は 3 月末で 100% に達し、実習施設への卒業生の就職も達成できた。

(オ) スポーツ健康科学科

学生募集に関して、学部開設以来すべての年度で定員を超えての入学者数であった。コロナ禍の困難な状況においても、岐阜県内を中心に出席授業の要望に積極的に応じるなど、学部の広報・宣伝に努めた成果が示されたと考えている。

教育面では、より専門性が高い知識や考え方等を学べる体制を準備して学生の教育を行い、スポーツ指導者、障がい者スポーツ指導員、あるいはスポーツ関連以外の業種を含め、幅広く多様な職種に対応できる人材の育成に努めた。具体的には、教育実習のための事前教育、体育教員に必要な一般教養・教職教養等の充実を図る体育科教員特別演習を行った。また、就職活動に向けてのキャリア支援では、学生に対して早期に就職への意識を高めるための授業「仕事と人生」への積極的参加の促進や学科独自開催の「学内企業説明会」を実施した。さらに職業

人としてまた社会人として身につけなければならない知識・技能などについての講座「内定者・内定予定者支援セミナー」などへの参加支援を行った。さらに、学部特別講演会が再開され、スポーツ健康科学に関連する講師をお招きし、学生の知見を広めることができた。その結果、就職を希望する卒業生全員が就職することができた。就職先は、多くは一般企業（会社員）であり、その他に公務員（消防士、警察官）、中学・高校の教員、スポーツ関連の職種（社会人チームの選手など）等である。

改定されたカリキュラムにより、柔軟性のある授業科目の選択が可能になり、学習の方向性もより明確であるため、学習意欲の向上が図れるようになったことから今後も多業種に渡る教職先で活躍できる人材の養成に努めていきたい。課題として、一部の学習速度の遅い、あるいはモチベーションの低い学生に対して、さらに細やかな対応が必要になってくると考えている。

このほか、これまで実施してきたスポーツカレッジでの活動、教職員体力テストの実施、そしてスポーツ指導者に対する競技力向上セミナーの開催等によって、学内外に向けて学部の特徴を生かした活動を一層充実させていきたい。

（２）短期大学部

（ア）幼児教育学科

2022年度の入学者数については、学科定員100名に対して57名を確保した。入学者は2022年度より減少したが、指定校推薦入試では2022年度より6名の増加があった。高校生や地域に向けて学びの可視化を推進するために、2本の新聞記事（新入生研修・手品）や、ホームページの充実、動画配信に務めた。

2022年度は、学科独自の認定資格である「認定あそび実技指導士」（2名）と「認定発達支援士」（9名）を授与することができた。更に3つ目の学科認定資格「キッズフードマイスター」の第一期認定が5名であった。このように、学生が幼児教育学科独自の資格取得を目指す過程で、自分の強みに気づき、自信を身につけて現場で働くことにつながる。そのための資格認定の仕組みが整った。この学科独自資格は、本学科の特色ある授業が資格に結びついていることから、関心を示す受験生も増加傾向である。

本学科の特徴として、多様な学生の学びの場がある。離職者訓練制度入学生の存在は、学生生活や学修の協働にリーダーシップを発揮し、現役入学生との相乗効果をもたらしている。

卒後の進路に関しては、就職を希望する学生全員が希望する進路への就職を果たし、21年連続で就職率100%を達成した。これは、ゼミ担当教員とキャリア支援センターが情報を共有し、学生の希望を十分に汲んだ就職支援の成果と考えられる。特に、公務員保育者の合格のために、面接強化対策講座や公務員対策講座の受講を促し、市町村の情報を提供することで、16名の合格者を輩出した。編入学は、人間福祉学科へ3名が進学した。短大での2年でさらに学びたい意欲が高まり、福祉分野の学びへの意欲喚起につながった成果である。

学生生活への支援に関して、入学前研修は、2022年度は感染対策に万全を期

して本学にて対面で開催した(2022年3月18日)。入学前に本学で開催することは、教員と仲間とが直接触れ合い、入学後の不安の払しょくや学びの意欲喚起につながった。

教育のICT化では、パソコン貸与事業が2022年度は1年生へ向けて実施された。それに伴い、学科全体で教育や学生支援の質を上げるFD研修を実施した。また、各科目でもICT活用の教育内容の検討や試験的運用を行い、次年度の全学年パソコン活用の道筋を示すことができた。このほか本学科の特徴ある取り組みとして、保育に『手品』を活用し、子どもの好奇心やコミュニケーションの促進に役立てることができた。

(イ) 社会福祉学科

2022年度入学者は、4月1日時点で学科定員80名に対して97人の入学者を確保し、4年連続で定員充足を果たした。内訳では、美・デザイン、医療事務両コースの入学者が22名と昨年度と同数で、引き続き「医療事務」を希望する学生が多い。介護福祉コースでは、高卒現役生26名、離職者等訓練生12名、留学生37名が入学した。

教育活動では、医療事務コースの新たな取り組みとして、連携協定を結んだJA厚生連中濃厚生病院と、病院見学や授業協力などの実質的な協議を進めている。介護福祉コースでは、昨年度実施した福祉機器利用の授業や3Dプリンタを活用した実践学習を評価し、機器の活用方法や実施環境の改善をすすめた。また、学科3コースともに、ゼミや授業を通して学生による地域貢献・課題解決に取り組み、一部の活動が新聞・テレビで紹介されるなど、社会的な関心を得ている。

就職については、就職を希望する学生全員が就職し、20年連続で就職率100%を達成した。介護福祉士国家試験については、対策講座やゼミでの支援など多面的な活動を実施し、日本人学生100%、留学生40.0%の合格率であった。昨年度からの向上も見られたが(2021年度:日本人学生94.3%、留学生25.8%)、今後は学生相互の主体的学習を促す活動等も加えて、さらなる対策強化を進める予定である。

留学生の支援については国際交流・留学生支援課と連携し、7月に留学生を支援する介護事業所との連絡会を開催した。連絡会では、教育活動に関する情報共有に加え、事業所の要望を聴取する一方で学習支援への協力を依頼している。

(3) 事務局

事務局においても、上記の全学を挙げての取り組みに真摯に取り組むとともに、学部・学科と連携して教育・研究等の向上に努めた。

(ア) 総務部

総務課は、校舎等建物、電気・機械・水道設備等について、学生の安全対策のため、また、本学のイメージアップのため、危険度、緊急度が高い箇所から改修等を実施した。改修工事等の主なものとしては、5号館外壁等改修工事、本館2階トイレ改修工事、研究棟空調機器入替工事などである。

新型コロナウイルス感染症対策は昨年引き続き、学生、教職員等への予防啓

発及び手指消毒用の「アルコール」、「ハンドソープ」、「ペーパータオル」等を配置するなど感染拡大防止に努めた。

教職員の健康管理では、全ての職員を対象に「健康診断」及び「ストレスチェック診断」を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることで、教職員の”こころ”と”からだ”の健康保持に努めた。

SD研修においては、ICTの推進、個人情報保護、接客マナー向上等の研修を行う中で、事務職員による意見交換・情報交換により相互の課題等に対する取り組みを確認した。

生涯学習課及び各務原事務課は、関市、各務原市などと連携し、地域住民のニーズに応えた幅広い分野のシティカレッジ講座をはじめ、市民セミナー、講演会等を新型コロナウイルス感染症対策に努めながら開講した。また、福祉カレッジ事業（介護福祉士実務者研修）や岐阜県から受託した介護人材確保・育成支援事業（介護事業所への研修講師派遣）を実施し、社会貢献・地域貢献に努めた。

スポーツカレッジは、コロナ禍で活動が制限される中、スポーツ健康科学科及び部活動と連携した各種スポーツ教室の開催をはじめ、地域スポーツクラブに対する指導者派遣等を実施し、スポーツを通して地域社会への貢献に努めた。

(イ) 企画部

企画戦略課は、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」等の各種補助金事業の採択に向けて、学内関係各所管の調整を行った。改革総合支援事業については、タイプ1（特色ある教育の展開）、タイプ3（地域社会への貢献 地域連携型）の2タイプについて、大学・短大ともに採択された。なお、タイプ1については、2021年度の不採択に続いての採択となった。また、IR推進センターにおいては、昨年度に引き続き客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策の反映に取り組んだ。

教育研究支援課は、全学的な情報環境管理部署として情報環境の充実を図り、情報ネットワーク基盤（中部学院Wi-Fi）の整備・運用及び学内システムの運用支援を行うと同時に、システム改善及び情報処理業務の効率化を図り教育活動環境の充実を努めた。特に2021年度より大学新生（390名）に対するPC貸与事業（390台）を新規に開始したことに伴う支援体制（ヘルプデスク<ICTサポートデスク>等）の設置に続き、2022年4月より短大新生についてもPC貸与が開始され、大学1・2年生、短大1年生合わせて3学年（972台）に対してPC貸与を拡充した。これに伴う情報通信環境の充実を図ると同時に、学生への情報処理技術等々の支援体制を強化した。Wi-Fiの不具合を解消し、良好な通信環境と授業支援が可能となった。

また、教員（研究者）への研究支援については、大学・短大全教員の各種教育研究活動への支援強化を図ると共に、文科省・厚労省の科学研究費助成事業及び民間研究費助成金も含めた外部資金の獲得及び研究助成情報の発信に努めた。さらに研究者の研究倫理教育活動の研修システム改善を図り、研究倫理教育研修等の充実を図った。また、大学間連携協定に基づく共同研究事業、学部学科毎のFD研修、研究倫理教育研修等についても活動の活性化を図ると共に、多岐にわたる情報の収集に努めた。本学附置機関である、総合研究センター、人間福祉相談センター、子ども家庭支援センターの対外的受付窓口としての役割も、従来からの業務を確実に遂行するとともに、地域に対する社会貢献を担い大学の使

命の具現化を図った。

(ウ) 教務部

教務課は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況等を考慮し、2021年11月1日から感染防止を徹底したうえで実施した全対面授業を2022年度も継続して実施した。なお、遠隔授業で培ったICT活用教育は、学生へのPC貸与事業の短大への拡大に伴い、新入生について全学的な充実を図ることができた。

また、看護リハビリテーション学部看護学科の新カリキュラムの運用開始、2021年度まで各務原キャンパスで開講していた「現代マネジメント研究」を関キャンパスで開講するなど教育を支援した。大学院では、3年ぶりに修士課程修了者(2名)及び2年ぶりに課程博士学位取得者(2名)を輩出した。

実習センターは、地域の新型コロナウイルス感染症状況など、実習施設との情報共有を図り、実習が困難な場合は学内代替実習に切り替えるなど教育の効果を維持するための支援を進めた。

通信教育部事務課は、大学広報室及び入試広報課との協同事業による効果的な広報の促進や、SNSを活用した広報を実施し資料請求者の増加につなげた。

(エ) 学生支援部

学生課は、コロナ禍においても学生一人一人が生き生きとした学生生活を送り自立した社会人として巣立つよう課外活動、大学行事等への支援を進めた。また、学修上の様々な課題を抱える学生、障がいのある学生、経済的困難を抱える学生等に対して関係部署と情報共有を図りながら組織的で迅速な学生支援を進めた。

キャリア支援センター事務課は、全ての学生の健全で自立的な職業観の育成を図り、一人一人の学生に対応するきめ細かな就職・キャリア支援を進めた。結果、公務員・教員採用試験において大学・短期大学部合わせて、60人(8年連続30人以上)が合格した。就職関係では、大学は全学科平均で就職率98.1%、短期大学の2学科では幼児教育学科21年連続、社会福祉学科20年連続の就職率100%を達成した。

課外・クラブ活動においては、2022年度もコロナ禍の影響により数々の制約を受けたが、適切な感染防止対策を講じつつ学生たちはその苦境を見事に乗り越え、本学史上初の世界大会優勝を果たすなど、輝かしい成績を残した。

空手道部は、寺澤紗良選手(スポーツ健康科学科)が世界及びアジアカデッド・ジュニア&アンダー21選手権において優勝の快挙を遂げた。今後の大舞台でのさらなる活躍が期待される。併せて全日本大学選手権には16名が出場を果たした。

ゴルフ部は、服部雅也選手・富田幸暉選手・藤田輝人選手・阪口亮太選手・荒川怜郁選手(すべてスポーツ健康科学科)の5名がプロテストに現役合格を果たした。創部以来の合格者は14名となり、在学での合格は3年振りである。併せて中部学生秋季対抗戦での男女アベック優勝、全日本大学選手権はじめ数々の全国大会出場を果たした。また、男子は全日本大学スーパーリーグで、日本大学に3打差の準優勝を飾った。

男子バスケットボール部は、インカレ出場決定リーグに進出し、インカレ出場は逃したが、個人で足立龍聖選手（人間福祉学科）がリバウンド王に輝いた。男子バレーボール部は、東海大学バレーボールリーグ戦秋季大会において7戦全勝で優勝し、1部再昇格を果たした。

硬式野球部は、社会人野球に過去最多の10名が進むこととなった。その他、剣道部の全日本学生優勝大会への連続出場、女子ソフトテニス部の1部残留など、数多くの活躍で本学に多大な元気や勇気を与えてくれた。

(オ) 入試広報部

入試広報課は、コロナの感染状況をみながらステークホルダー（とりわけ高校生や保護者、高校教員）と直接触れ合う対面的な広報とオンラインによる広報の両面からコミュニケーションを促進した。具体的にはWEBやデジタル関連媒体の活用を拡大するとともに、高校生と接触できる貴重な機会として、Zoomを活用した個別相談やWEBオープンキャンパスを継続した。併せて広告代理店が主催する対面型の進学相談会への積極的な参加も継続した。来場型のオープンキャンパスでは、感染予防に配慮しながら終日開催に戻し、ランチ体験を設けるなどコロナ前の状況に徐々に近づけて実施した。

入試関係では、2023年度入試（2024年4月入学）実施に向けて、入試日程、選考方法、出願方法について入試制度の見直しを行った。特にWEB出願を学校推薦型選抜（指定校推薦入試・一般推薦入試）にも導入し、受験生の利便性を高めた。また留学生入試においては外部機関や学内他部署と連携し、多くの学生を確保することができた。

(カ) 大学広報室

大学広報室では、ホームページの充実を図るため、継続的な保守・点検に努めるとともに、「部活・サークルコンテンツ」の制作に着手した。併せて既存のスペシャルコンテンツ「実は私も、中部学院なんです」への追加掲載用素材（卒業生インタビュー）の取材・撮影を行った。

ブランディングの一環として、2021年度に続き高校教員向けSDGs講演会に出席し、本学のSDGsの取組について発表を行った。また全学的な発行物として、部活動の活躍を紹介する「中部学院カルチャー&スポーツ」の創刊号と第2号の発行を行った。さらにスクールバスの始発駅に掲出している看板広告をオープンキャンパスの告知に利用するなど、広告媒体の利用方法についても工夫した。

(キ) 国際交流・地域連携部

国際交流・留学生支援課は、海外短期留学と海外研修（異文化交流）を行った。

海外短期留学（4週間）には、カナダ・アルバータ大学（2021年度国際交流連携協定締結）へ14名の学生が参加した。また、海外研修（異文化交流）には、ハワイ大学機構カピオラニ・コミュニティカレッジの協力を得て、10名の学生がオンラインによる研修（5日間の研修と事前・事後指導）に参加した。

外国人留学生のサポート支援として、日本語能力向上講座や日本語能力試験対策講座の開講をはじめ、各種奨学金の獲得支援、日本文化体験イベントの企画、日本での教育・生活に関する指導・助言を行った。さらに、両キャンパスのリー

プラザ企画を通して、日本人学生との交流会を開催した。

留学生別科では、年度当初は、国の入国制限により入国できない留学生に対して Zoom による遠隔授業を実施するなど、きめ細やかな支援と指導に取り組んだ。また、新たに秋入学生を迎え、1.5 年コースのカリキュラムを進めると同時に留学生の日本語力に配慮した生活サポートを行った。

地域・産学連携課は、地域の医療需要に応える人材育成、地域の医療体制を支える研究推進、利用者のサポート支援を目的として医療機関では初めて中濃厚生病院と連携協定を締結した。「学生による地域貢献事業」や「ふれあいワークショップ」などの助成事業においては、コロナ禍で様々な活動が制限される中、工夫を凝らした活動を進めた。また、オンラインを活用した「連携先との意見交換会」、「地域公開講座」を開催し、地（知）の拠点として地域への情報発信に努めた。

このほか岐阜県からの委託事業として、「外国人介護人材受入環境整備事業」及び「外国人介護人材受入対策調査検討事業」を実施した。

また、JICA 草の根技術協力事業（草の根パートナー型）「ダナン市・グハンソン地区の地区病院を中心とする老年ケア・プログラム定着と人材育成事業」は実施期間が延長されていたが、2022 年 5 月に現地ホテルでプロジェクト成果報告会、プロジェクト普及セミナーを実施し、6 月にグハンソン地区病院においてプロジェクト修了式を実施し、プロジェクトを終了した。

(ク) 附属図書館事務課

附属図書館事務課は、第 2 期中期計画に基づき、利用に際しての更なる質の向上を目指して、2021 年度に実施した学生利用者へのアンケート調査に基づき、学生が図書館に求める学修環境の充実に努めている。また、大学新入生に対する PC 貸与事業が、2022 年度は短大新入生も対象となったことから、さらに電源や Wi-Fi 環境の充実が必要となる。これら図書館内の学修環境整備に関する工事は、2023 年、2024 年にかけて行うよう計画している。

ビブリオバトル（書評合戦）の活動に関しては本学で東海地区予選会を実施し、他大学からの学生参加もみられ良い交流ができた。大学図書館の地域開放の周知については、引き続き両キャンパスのシティカレッジ、指定管理先の関市立図書館や各務原市立中央図書館等でチラシやポスター等を通しての PR を継続している。

学生の図書館来館を少しでも増やしたいという理由で、通学生を対象に、2022 年 10 月から 2023 年 3 月までの半年間、試用期間としてポイントカードを導入（貸出 1 冊に 1 ポイントのスタンプを押し、15 ポイント、25 ポイント、40 ポイントごとにプレゼント進呈）した。スタンプカード参加者は、学生 317 名、教職員 8 名と好評であった。次年度は、お金をかけないプレゼントを工夫して実施したい。

夏休み期間中のオープンライブラリー（中学生・高校生への図書館開放）については、新型コロナウイルス感染の状態をみながら開催した。指定管理を受けている関市立図書館が入る「わかくさプラザ」は大規模改修工事に入ったが、附属図書館事務課を窓口とした大学からの講師派遣による講座は引き続き実施し、参

加者からは再度参加したいという声をいただいている。

2. 済美高等学校の事業

1. 教育方針

福音主義キリスト教に基づく学校教育を通して、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな生徒を育てることを目指しています。そのため教職員は、生徒の安全と学力保証を第一に考え、危機管理意識を共有しつつ、教育目標を明確にして、その具現化に努め教育専門職としての矜持を持ち、常に自己研鑽に努め、生徒の人格の完成を目指して、学力保証と進路希望の実現に邁進しています。

- 1) 建学の精神に基づき、生徒一人ひとりの「生きる力」を育む教育に徹する。
- 2) 学校教育目標である目指す生徒像、目指す教師像を実現する学校経営に徹する。

2. 教育活動計画

【普通科】

1) 「選抜特進」「特進」

「選抜特進」「特進」の2つのコースでは、「学力をつけて、一般入試で国公立・難関私立大学へ進学する」という方針を掲げ、進学指導のしくみの構築に専心しています。2022年度は共通テスト3年目となりましたが、出題内容は「思考力・判断力・表現力」の重視や、会話形式の問題が増加など、前年度と大きく変わることはありませんでした。また、コロナウィルス感染症拡大防止の対応が継続的に要求されたこともあり、数々の対応が2021年度に引き続き従来とは異なる年となりました。しかし、この数年、校長先生の進路講話を生徒及び保護者向けに何度も実施して進学に対する意識を育てること、模擬試験を有効に活用して学習を継続すること、さらに平日17時35分まで、済美塾を開講するなど教科指導に力を入れてきたこともあり、今年3月の卒業生29人のうち14人が国公立大(17校)に合格しました(昨年は21人中6人)。国公立大合格数17の内訳は岐阜大学が医学部医学科1を含む3、大阪大学1、広島大学1、滋賀大学1、富山大学1、岐阜県立看護大学3、国際教養大学1、名古屋市立大学1、島根県立大学2、釧路公立大学1、長野大学1、兵庫県立大学1です。私立大学では、同志社大学1、立命館大学4、南山大学7、愛知大学4、名城大学9など多くの生徒が合格しています。

岐阜大学医学部医学科に2年連続で現役合格という快挙、また国公立大合格数が17という大幅な増加などは大きな成果であり、本校の指導のレベルが上がったことを示しています。

2) 「総合進学」「健康福祉」「生活文化」

普通科の「総合進学コース」においては、基礎学力を定着化し、国公立大学や地元私立大学等への進学を目指し、「健康福祉コース」においては、健康・福祉の基礎・基本を身につけ健康福祉系の中部学院大学(短期大学部を含む)を主とした進学を目指しました。「生活文化コース」では、食物・ファッション等の基礎・基本を身につ

け家政科系の大学を含めた進学を目指しました。

その結果、2022年度においては、国公立大学に共通テストを課さない学校推薦型での合格(鹿屋体育大学・岐阜県立看護大学・長野大学)だけでなく、前期日程での岐阜大学教育学部にも合格者が生まれました。また、私立大学へも『指定校推薦依存からの脱却』から一般選抜での近畿大学をはじめ、公募推薦入試での愛知大学や中京大学等にも複数名合格者を出すなど着実に学力の向上を図ることができています。主な進学先は以下の通りです。

総合進学コース…岐阜大学・鹿屋体育大学大学・岐阜県立看護大学

近畿大学・愛知大学・名城大学・中京大学・愛知学院大学
相山女子大学・金城学院大学・愛知淑徳大学

名古屋外語大学・中部大学・東海大学など

健康福祉コース…中部学院大学(短期大学部含む)・公立長野大学

中京大学・日本福祉大学・岐阜市立女子短期大学など

生活文化コース…中部学院大学(短期大学部含む)・岐阜市立女子短期大学

岐阜女子大学・名古屋文理大学など

【保育科】

学科教育の特色を明確にし、幼児教育・保育系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来保育の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。1年生ではキャリア教育の一環として保育体験学習を1日、2・3年生では保育実習を3日間実施しました。また、地域連携として、茜部親子ふれあい教室への参加、黒野こども園との交流会をしました。実践を通して、将来、幼児教育・保育に関わる者としての態度を育てることを目指しました。その結果、保育技術検定1級に3年生34名、2級に55名(3年生11名、2年生44名)、3・4級に1年生31名が合格しました。また、進学においては、中部学院大学などの四大に25名(57%、うち中部学院大学に18名)、中部学院大学短期大学部などの短期大学に14名(32%、うち中部学院大学・中部学院短期大学部に5名)が合格しました。

【商業科】

新しい学科教育の特色を明確にし、経営・情報系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来商業の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。

また、進化するICT社会に対応できる簿記やパソコン等、ビジネスに関する基礎的な知識と技術等を習得し、21世紀の社会・経済活動等に必要な能力や資質などについても養うことを目指しました。

進路については、資格を活かし滋賀大学2名、富山大学、周南公立大学の国公立大学に4名合格させるという快挙を成し遂げました。また、愛知大学、愛知学院大学等への合格も達成しています。簿記教育強化策の徹底により、全国商業簿記検定1級(簿記履修者)に、2年連続全員合格、日商簿記2級には2年生合格者4名、3年生9名を輩出することができました。さらに、資格取得による難関大学等への合格を目指し、放課後などの補習もほぼ全員が参加し、確実に学力が身につけていることが実感でき

るようになりました。

【衛生看護科】

看護に関する基礎的な知識・技術を習得し、准看護師試験受験資格を得るとともに、将来、看護師となるための資質・能力・態度や豊かな人間性の養成を目指しました。今年度も、11年連続で准看護師試験に全員合格しています。進学先として、四大へ1名、短大へ2名、高専へ21名進学しました。

3. 広報活動

【入試広報】

高校生としての学力を保証すると同時に、生徒の進路希望を確実に実現する本校教育の良さを中学生とその保護者、中学校の教職員等に実感・理解していただけるよう最大限の努力をし、本校への信頼を高めています。

又、本校生徒や教職員の活動・成果などを適時適切に広報することにより、入学した生徒が着実に成長している姿をご理解いただき、生徒の確保に繋げるとともに入学定員を充足するよう努めています。

入試広報活動に対して全教職員の一致協力体制をより強固なものとするとともに、2022年度も学校説明会、専門科体験会、日曜相談会、入試個別相談会などを実施しました。

「入試広報」は、本校の魅力を最大限発信する“学校の顔”でもある最も重要な仕事です。そのため、出来ることは積極的に取り入れることとしており、2022年度からは、Webによる入学願書の提出、入学検定料の支払い・入学金決済も実施するなど、より受検生・保護者の利便性の向上や中学校の教職員の業務の効率化なども図ることができました。

4. 学校教育改革計画

【宗 教】

計画的な指導を通して、本校生徒に相応しい豊かな心を育てるべく、求める生徒像を学年別に具体的に示しました。また、聖書・礼拝指導の内容の充実に努めました。

【学校経営】

教職員が一致協力して、教育専門職としての誇りを持ち、教科指導、生徒指導、部活動指導等に専念し、学校教育目標が達成できるよう「信頼される学校づくり」に努めました。

【学業指導】

タブレット端末を全生徒および常勤・非常勤問わず全教職員が、いつでも・どこでも利用できる環境を整えるとともに、プロジェクターをほぼ全ての教室に設置することにより、教育DXの推進に努めました。

各教科・学科・コース内の連携を密にし、本校独自の学び直し指導の確立を継続しています。また、生徒の実態に即した個に応じた指導の徹底を図り、学力保証と進路保証に努めました。さらに、授業の質・内容等の充実も図っています。

【生徒指導】

全教職員の共通理解のもと、教科、特別活動、総合的な学習の時間、部活動の指導における生徒指導を徹底し、さわやかな挨拶の励行、端正な身嗜みの保持、交通安全マナーの遵守などの基本的な生活習慣の確立に努めました。

また、学校・学級への適応指導と教育相談を充実し、生徒相互の望ましい人間関係を確立し、生徒一人ひとりが学級の一員として目標を持って、遅刻や欠席及び早退の無い、積極的な学校生活を送れるよう指導に努めました。

加えて長期休業期間前には HR 活動において男女交際の在り方や性に関する指導、及びスマートフォン・タブレット等の情報機器の活用について計画的・組織的・効果的な指導に努めました。

【進路指導】

2022年度は2年連続の岐阜大学医学部医学科現役合格を筆頭に大阪大学・広島大学・国際教養大学などの国公立大学への合格者数25名、私大合格者数269名でした。国公立型の選抜特進コースからだけでなく、商業科から5年連続、総合進学コースも4年連続で国公立大学合格者が生まれました。また、健康福祉コースからも進学者が生まれ、どのコースからでも国公立大学を狙える環境が整備されてきました。卒業生278名の進路内訳は、四大へ177名、短大へ41名、高専へ23名、各種専門学校へ30名、就職4名、その他3名となりました。なお、中部学院大学及び同短期大学部へは計51名が進学しています。指定校推薦に頼らないチャレンジする入試方式を選択する生徒が増え、『行けるところから、行きたいところへ』の指導が着実に実を結んでいることを証明した1年でありました。

【保健厚生】

生徒の保健・健康・安全指導を計画的に実施し、生徒の健やかな心身を育むと共に、毎日の清掃美化活動等を徹底し、美しい教育環境を実現することに努めました。具体的には、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた生活様式の変化への指導・取り組みを実施しました。生徒・職員双方に対する災害への適切な対応が出来るような防災教育と共に、自他の生命を守るため、有事の災害に備えることができるような具体的な避難訓練の実施、関係機関等との協力、健全な保健・厚生に関わる教育活動などの実践を目指した学校安全衛生委員会、学校保健安全委員会を実施しました。

【図書】

昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染予防対策を図りながら、生徒の豊かな感性と人間性を育てることを目的とした図書の整備と読書活動の推進に努めました。図書室の閲覧席を23席に減らして密を避け、一昨年度から中止していた新入生向けオリエンテーション授業は、23人以上のクラスは1クラスを2回に分け2時間で実施するなど、感染対策に努めながら少しずつ活動を再開しています。例年どおり「読書感想文コンクール」の開催、「新刊案内」・「図書館だより」・図書委員会による「らいぶらりい」の発行など、図書館活動を積極的に展開しました。また、テーマごとに毎月変わる特設コーナーや掲示物も相変わらず好評でした。図書室で自習したり、毎日のように来館して読書に励んだりする生徒も増加しています。今後も、創意工夫を凝らした読書推進活動を展開していきます。

【特別活動】

キリスト教主義教育の基本の上に立ち、ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事・部活動などにおける「指導目標と計画」を明確にし、指導内容及び指導方法のさらなる改善に努めました。また、生徒会役員選挙やホームルーム活動では、主権者教育を念頭に置き、生徒の公民的な資質の育成や個性の伸長を図り、学校生活における存在感や学校への帰属意識を高めるように努めました。

【渉外】

コロナ禍においてPTA関係の対面形式の活動は制限を受けましたが、登録率を高めたメール配信システムを有効活用しながらPTA活動を展開しました。活動の規模を縮小せざるをえなかったのは事実ですが、入学式、卒業式などの補助業務、署名集約など、保護者の協力体制も軌道に乗り、教職員、保護者が連携して各行事に取り組んだ1年でした。

① PTA総会開催

3年生保護者、本部役員、各学年学級委員出席による対面形式と1・2年生保護者に対する書面形式(メール配信システムによる委任)のハイブリッド型で開催。

集計：出席 109人 + 委任 674 = 783人

会員(保護者)の1/5(186人)以上の出席・委任を得て、総会の各議案成立。

② 校外研修、フォーラム、済美祭バザー、等中止。PTA全国大会WEB参加。

③ 私立高等学校補助金増額請願署名

本校署名数：37,507名分(目標35,000名分以上を達成県内2位の署名数)

④ 岐阜県私立高等学校保護者連合会 幹事校としての取り組み

6月の総会をもって幹事校の役割を終え、岐阜東高校に引継ぎを行う。

【部活動】

昨年度は空手道部、新体操部、ライフル射撃部、陸上部、剣道部、バトントワリング部、バレーボール部の7部が全国大会に出場しました。全国大会での活躍は陸上部・射撃部・新体操部が全国1位に輝きました。また、国民体育大会でも岐阜県代表として陸上部の女子やり投げで優勝、剣道部も第5位という成績を収めました。また、運動部だけでなく文化系も毎年地域貢献を果たすための活動を行い活躍しています。こうした状況等については随時ホームページを更新するなどお知らせしています。

5. 環境整備状況

生徒の学習環境の整備と職場環境の改善を図るため、空調設備(冷暖房装置)を南舎全館に設置しました。これにより本館、北舎に引き続き全校舎(体育館は除く)への空調設備の設置が完了しました。全生徒が良好な環境下で学習に取り組むことができるようになったほか、教職員においても職場環境の改善を図ることができました。また、3年以上にも亘るコロナ禍の終息が見通せない中、本校だけではなく

多くの教育現場では、ICT教育環境の整備の進展により教育環境も大きく変革しています。1人1タブレットの配備を前提とした学びの在り方を模索しながら、情報機器等の有効活用を通じて学びの質の向上に取り組んでいます。このため、こうした取り組みを継続的かつ高度に実施していくため「教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）化」の推進を図ることとしました。具体的には通常の光ファイバー1ギガを大きく上回る10ギガ専用の校内LANの導入により、より情報量の多い動画の転送や一斉配信などが可能となり、今までは叶わなかった大量データ動画などの一斉視聴にも対応できることとなりました。

1) 教育用機器備品等の整備

基幹ネットワーク配線作業	6, 360千円
メディアコンバータ4台	456千円
超短焦点対応プロジェクター3台	968千円
など	

2) 施設の修繕・整備

南舎空調機器設置工事	29, 172千円
北舎選択教室空調設置工事	4, 000千円
図書館システムサーバー設置	886千円
グラウンド西防球ネット工事	605千円
保健室AED購入	245千円
など	

3. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属幼稚園の事業

1. 教育方針

- 1) 建学の精神を深く理解し、神と人とを愛するキリスト教精神による感動・感化・感謝に結ぶ『明るい楽しい愛の幼稚園』経営に努める。
- 2) 園外保育・体験やふれあいを基にした自然体験活動や、造形・音楽の表現活動、体育、英語教育に力を入れ、園児一人一人の個性や感性の伸長に努める。
- 3) 教職員研修を通して教師の資質を高め、園児一人一人の安心・安全に努めるとともに、笑顔と愛情が溢れる支援の充実に努める。
- 4) 子育て支援の充実に図り、開かれた幼稚園を目指すとともに、園児募集に繋げる。

2. 教育目標 『心豊かな たくましい子の育成』

3. 園児の募集及び確保

1) 特色ある保育の推進

- ・大学、短期大学との連携による、図工、音楽、体育、英語教育の推進
- ・広い園庭を生かした自然体験活動と、園外活動の充実
- ・食育の推進

2) 開かれた園づくりの充実

- ・子育て支援（わくわく教室、にこにこプラザ、ふれあいサロン等）の充実
- ・日常の預かり保育や、長期休業日の「有料預かり保育」の充実
- ・園評価を踏まえた指導改善
- ・小・中学校、保育園等関係機関との連携強化

3) 保育環境の整備充実

- ・老朽化した施設や設備の修繕、廃棄
- ・飼育・栽培の充実
- ・配色やイラスト、造形の効果による、明るく、楽しい雰囲気醸成

4) 広報活動の充実

- ・園児募集広告等の作成と、配布施設の拡充
- ・ホームページやインスタグラムの充実と、月刊雑誌での広報

4. 安心・安全の推進

1) 安心・安全の推進

<新型コロナウイルスの感染拡大防止と、コロナ後の教育活動の見直し>

- ・3つの約束の徹底
- ・保護者への啓発と情報共有
- ・学級閉鎖時の預かり保育の実施

<通園バスの安全管理>

- ・車両の整備
- ・運行範囲の拡充と安全管理

<園生活の安全確保と事故防止>・防犯システムの充実

- ・関係機関との連携による不審者対応
- ・遊具の安全点検と修繕

<給食の安全>

- ・きめ細かなアレルギー対応
- ・安全な食材の使用と衛生管理の充実

5. 施設設備及び機器備品等の予算措置

- | | |
|----------------|----------|
| ・50周年記念式典、記念行事 | 1, 420千円 |
| ・園舎北側看板改修工事 | 341千円 |
| ・一輪車練習スペース改修工事 | 2, 123千円 |
| ・下足入れ改修工事 | 1, 397千円 |
| ・空調機更新工事 | 882千円 |

4. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属桐が丘幼稚園の事業

1. 教育方針

- 1) キリスト教精神による宗教的情操を養い、「人を愛するやさしさ」「自分で考えるかしこさ」「創りだすたくましさ」を育てることを目指す。
- 2) 豊かな自然や広い園庭を活用して、豊かな感性とたくましい体の育成に努める。
- 3) 楽しくのびのび生活する中で、きまりの大切さや生活に必要なマナーの定着を図る。
- 4) 一人一人に寄り添い、誠意と愛情をもって保育の実践に努める。

2. 教育目標 「なかまとともに 豊かな心とたくましい体をはぐくむ子」

- ◇元気に遊ぶ子（自立）
- ◇仲良く助け合う子（共生）
- ◇見つけ創り出す子（創造性）

3. 重点施策：中期計画具現に向けての人的・物的環境の整備

- 1) 楽しく活力ある幼稚園づくり
 - ・園児の健康と安全の確保
 - ・教育環境の整備
 - ・保育内容の充実
- 2) 社会の変化に対応する教育
 - ・国際化への対応（英語活動、国際交流）
 - ・心の教育、福祉教育の充実
 - ・ICT支援システムの活用研究（校務のスリム化・保護者連携）
- 3) 安全・安心の推進
 - ・緊急メールシステムとホームページの活用
 - ・遊具や砂場等の保守点検の継続及び耐震補強（ロッカー等）の点検・修理
- 4) 保護者のニーズに応える保育
 - ・自然遊び大好き、外遊び大好き、リズム遊び大好き
 - ・地域における子育て支援センター機能の充実
- 5) 教職員研修の充実
 - ・園外研修の主体的な参加
 - ・幼稚園教育要領にもとづく園内研修の充実
- 6) 広報活動（未就園児対象事業・チラシの配布等）の充実
 - ・チラシの作成・配布
 - ・SNSを活用した広報の充実

4) 施設設備及び機器備品

・園バス購入	4, 189千円
・園庭フェンス工事	7, 568千円
・受変電設備改修工事	1, 182千円
・門扉修繕工事	832千円
・はらぺこあおむしりんごの家	886千円
・はらぺこあおむしのベンチ	215千円
・遊具修繕	584千円
・園児机	380千円

